

公 告

分任契約担当官
陸上自衛隊伊丹駐屯地
中部方面会計隊本部業務科長 武下 克城

以下のとおり一般競争入札を実施するので、「入札及び契約心得」及び「契約条項」を承知のうえ参加されたい。

1 入札事項

契約実施計画番号		調 達 要 求 番 号		物 品 番 号		仕 様 書 番 号	
4QF310500060		4QA21A90002 0001					
品名 または 件名							
職業能力開発設計集合訓練の課目							
部品番号 または 規格							
仕様書のとおり							
使 用 器 材 名							
数 量	単 位	銘 柄	使 用 期 限 等	グ ル ー プ	指 定	検 査	包 装
1.00	ST						
納地または工事場所				引 渡 場 所			
中方総				伊丹駐屯地			
搬 入 場 所				納 期 ま た は 工 期			
人事部援護業務課 角曹長 (2831)				令和6年4月15日 (月) ~ 令和7年2月28日 (金)			

2 競争参加資格

次のいずれかであること
全省庁統一資格の「役務の提供等」に係る等級がA、B、C、D等級であること
ただし、細部は注意事項による。

3 契約条項を示す場所

陸上自衛隊 会計隊事務室

4 説明会及び入札執行の日時場所

説明会日時場所：
入札日時場所：令和6年3月19日 (火) 10時00分 会計隊 入札室

5 保証金

入札保証金：免除 契約保証金：免除

6 落札決定方式及び契約方式

落札決定方式：総品目総額 契約方式：一般競争

7 注意事項

別紙のとおり

- 1 競争に参加する者に必要な資格に関する事項
次の各項目のすべての条件を満たす者
 - (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 - (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者については、競争参加を認めない。
 - (4) 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者とは契約を行わない。
 - (5) 入札心得に定める「暴力団排除に関する誓約事項」に基づく誓約を行わない者の競争参加を認めない。
 - (6) 契約担当官等から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。（協力者を含む。）
 - (7) 防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中のものでないこと。
 - (8) 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のあるものであって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
 - (9) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りでない。
 - (10) 資格審査結果通知書（全省庁統一資格）において、近畿地域の競争参加資格を有する者
- 2 低入札価格調査について
 - (1) 予算決算及び会計令第85条による基準価格を下回った入札を行った者は、最低価格入札者であっても必ずしも落札者とならない場合がある。
 - (2) 基準価格を下回った入札を行った者は、事後の資料作成、調査等に協力すること。
- 3 契約条項等を示す場所
仕様書及び入札資料は、下記に示す期間、中部方面会計隊本部業務科契約班窓口又は陸上自衛隊中部方面会計隊ホームページにおいて掲載し配布する。
令和6年3月4日～令和6年3月18日（0815～1700）
- 4 入札方法
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税、地方消費税の課税事業者、免税事業者であることに拘わらず入札書には、見積もった金額の110分の100（消費税を含まない。）を記載すること。
- 5 入札の無効
 - (1) 第1項で示した競争に参加する者に必要な資格を有しない者のした入札
 - (2) 入札に関する条項に違反した入札
 - (3) 入札金額、入札者の氏名及び押印された印影が判別し難い入札
- 6 契約書等の作成
 - (1) 落札決定後、速やかに単価契約書を作成する。
 - (2) 細部の記載要領については、落札決定後落札者に説明・作成する。
- 7 適用する契約条項
談合等の不正防止に関する特約条項、暴力団排除に関する特約条項及び単価契約に関する特約条項とする。
- 8 その他
 - (1) 郵便等による入札については、**令和6年3月18日17時00分到着分までを有効とする。**
り抽選を実施し落札者を決定する。再度の入札となった場合は、別途連絡する。
 - (2) 電報・電話等による入札は認めない。
 - (3) **入札に参加を希望する者は、入札参加希望受付時（令和6年3月18日17時00分まで）に資格審査結果通知書の写しを提出すること。（FAX可）**
 - (4) 代表者以外での入札については、入札までに委任状を提出すること。
（様式随意、なお郵便入札時は不要）
 - (5) **市価調査等依頼の場合は協力されたい。（FAX可）**
 - (6) 入札及び契約に関する詳細は、陸上自衛隊伊丹駐屯地中部方面会計隊本部契約班にて閲覧されたい。
 - (7) 落札者が「入札及び契約心得」に従って契約の締結手続きをしない場合には、落札者が契約締結に応じないものとみなし、落札価格の100分の5に相当する金額を違約金として徴収し、契約者が契約を履行しない場合は、契約金額の100分の10以上の金額を違約金として徴収する。
 - (8) 落札決定については品目毎予定価格の範囲内で最低の価格（単価）をもって申込をした者を落札者とする。なお、落札となるべき同価の入札をした者が2人以上ある場合は、くじ引きにより落札者を決定する。

〒664-0012 兵庫県伊丹市緑ヶ丘7-1-1
 陸上自衛隊伊丹駐屯地 中部方面会計隊本部 業務科契約班 担当：畠中
072-782-0001 内線(3441) FAX072-782-0035 (直通)
 （仕様書等に関する事項）
 陸上自衛隊伊丹駐屯地 総監部人事部援護業務課 担当：瀬崎
072-782-0001 内線(2430)



本公告は、陸上自衛隊伊丹駐屯地 中部方面会計隊本部業務科契約班
 大阪地方協力本部、自衛隊阪神病院、千僧駐屯地、尼崎商工会議所、伊丹商工会議所
 陸上自衛隊中部方面隊ホームページ <https://www.mod.go.jp/gsdf/mae/mafin/>に掲載。
 QRコードから公式サイトにアクセスできます。

入札書

分任契約担当官陸上自衛隊伊丹駐屯地
中部方面会計隊本部 業務科長 武下 克城 殿

¥

1. 履行期間 令和6年4月15日 ~ 令和7年2月28日

2. 履行場所 陸上自衛隊伊丹駐屯地

上記入札条件及び「入札及び契約心得」及び「標準契約書及び請書」の契約条項を承諾の上入札します。
また、当社(私(個人の場合)、当団体(団体の場合))は「入札及び契約心得」に示された暴力団排除に関する誓約事項について誓約します。

令和6年3月19日

住所・名称・代表者名

内訳(消費税含まない)

品名	規格	単位	数量	単価	金額
職業能力開発設計集合訓練の課目	仕様書のとおり				
貴社様式での積算内訳書の添付をお願いします					
	以下余白				

※ なつ印は鮮明に、訂正個所には代表者印を

市価調査書

分任契約担当官陸上自衛隊伊丹駐屯地
中部方面会計隊本部 業務科長 武下 克城 殿

¥

- 1.履行期間 令和6年4月15日 ~ 令和7年2月28日
- 2.履行場所 陸 上 自 衛 隊 伊 丹 駐 屯 地
- 3.締切日 令 和 6 年 3 月 15 日 13時00分

通信欄	広く市場価格調査を実施し、適切な価格の把握に努め予定価格の算定の資料とするため、各取引業者の方々にご協力を頂いております。金額をご記入の上、FAXでご返信お願いします。
-----	--

令和 年 月 日 住所・名称・代表者名

内 訳(消費税含まない)

品 名	規 格	単 位	数 量	単 価	金 額
職業能力開発設計集合訓練の課目	仕様書のとおり				
貴社様式での積算内訳書の添付をお願いします					
	以下余白				

※ なつ印は鮮明に、訂正箇所には代表者印を

調達要求番号：

陸 上 自 衛 隊 仕 様 書			
物品番号		仕 様 書 番 号	
職業能力開発設計集合訓練の課目	大臣承認	年 月 日	
	作成	令和 6年 2月 29日	
	変更	令和 年 月 日	
	作成部隊等名	中部方面総監部人事部援護業務課	

1 総 則

適用範囲 この仕様書は、陸上自衛隊が職業訓練として定年退職予定の10年前の幹部、准尉及び陸曹に対し職業能力開発設計集合訓練を実施し、自助努力による能力開発のための支援態勢を整備し円滑な再就職準備を図るための課目について規定する。

2 履行場所

兵庫県伊丹市緑ヶ丘7丁目1-1 伊丹駐屯地援護総合センター5階

3 履行期間

- (1) 令和6年4月15日（月）～令和7年2月28日（金）
- (2) 別紙第1「全般訓練日程」
別添「令和6年度職業能力開発設計集合訓練予定表」

4 役務に対する要求

- (1) 契約相手方は、契約締結後、委託業務責任者（課目等従事者に対し、監督・指導実施するとともに官側との調整を実施する者）を通知するものとする。
- (2) 委託業務責任者は、課目等内容に基づき細部を作成し、官側の承認を得て、課目等を開始するものとする。
- (3) 契約相手方は、課目等に必要な物がある場合、官側の準備する物（オンライン用端末、周辺機器等）以外は、すべて負担するものとする。
- (4) テキストは、データで納入し、1年間の使用許諾を官側に譲渡するものとする。
- (5) 受講者のテキスト、講師の交通費及び宿泊にかかる費用は、契約相手方の負担とする。
- (6) 実施要領

ア 全 般

伊丹駐屯地に設置するネットワークシステムを使用し、中部方面管内各駐屯地に所在する受講者に対する教育を幹部2回、准曹6回の合計8回実施する。

- (ア) アプリケーションは、Cisco Jabber（Web 会議ソフト）及び Microsoft PowerPoint 又は Adobe Acrobat を使用し、教育用画面を表示することを基準とする。
- (イ) パソコン及び接続周辺機器は官側の物を使用し、契約相手方の機器の接続は認めない。

イ 講義困難な場合

やむを得ない理由により、講義が困難となった場合、以下の要領で振り替えるものとする。

- (ア) 講義をパソコンで再生可能な映像コンテンツ化してデータとして納入し、1年間の使用許諾を官側に譲渡するものとする。
- (イ) 映像コンテンツの作成は、原則として契約相手方とする。
- (ウ) 伊丹駐屯地において講師が実施する講義の撮影は、官側の協力が可能とする。

ウ テキスト等の作成・納入

- (ア) 契約相手方は、入札以降、官側との間で協議した時期までにテキスト等を提出すること。
- (イ) 官側から補足・修正を要望された場合はこれを反映し、第1回訓練開始前までに納入するものとする。これに対応できない場合、入札の資格を失う。

エ 講師の要件

- (ア) 自衛隊の組織、制度及び自衛官の特性を十分に理解していること。
- (イ) 各課目の専門的知識を有すると証明できる資格を有すること。
- (ウ) 課目に応ずる教材等を準備できること。
- (エ) 講師の名簿及び略歴（資格、経歴等）について、官側と協議した時期までに提出する。
講師は、原則 1 年間同一とすること。

5 職業能力開発設計集合訓練内容等

- (1) 職業能力開発設計集合訓練の課目等
 - ア 別紙第 2 「職業能力開発設計集合訓練課目一覧」
 - イ 別紙第 3 「教授要項」
 - ウ 実施課目等の日時は、原則別添のとおりとするが、官側との調整により変更は可能とする。
- (2) 職業能力開発設計集合訓練の開始
 - ア 契約終了後、年間計画に基づく課目名及び時期を交付する。
 - イ 訓練の開始時期は、令和 6 年 4 月からとする。

6 受講者

- (1) 受講予定者
定年退職予定約 10 年前の幹部、准尉及び陸曹
- (2) 受講者数
各期 65 名(基準)

7 課目等の日程の変更又は中止等

- (1) 官側の都合により、課目等の日程を変更又は中止しなければならない場合、契約相手方と官側との協議の上、決定する。
- (2) 変更又は中止の場合の課目の支払いについては、契約相手方と官側との協議の上、決定する。

全般訓練日程

番号	区 分	教授日程
1	第1回訓練 (#1 准曹)	令和6年 4月22日 (月) ～ 令和6年 4月25日 (木)
2	第2回訓練 (#1 幹部)	令和6年 5月14日 (火) ～ 令和6年 5月17日 (金)
3	第3回訓練 (#2 准曹)	令和6年 5月21日 (火) ～ 令和6年 5月24日 (金)
4	第4回訓練 (#3 准曹)	令和6年 9月17日 (火) ～ 令和6年 9月20日 (金)
5	第5回訓練 (#4 准曹)	令和6年11月 5日 (火) ～ 令和6年11月 8日 (金)
6	第6回訓練 (#5 准曹)	令和6年12月10日 (火) ～ 令和6年12月13日 (金)
7	第7回訓練 (#2 幹部)	令和7年 1月21日 (火) ～ 令和7年 1月24日 (金)
8	第8回訓練 (#6 准曹)	令和7年 2月25日 (火) ～ 令和7年 2月28日 (金)

職業能力開発設計集合訓練課目一覧

課 目	細 目	時 間	備 考
職業能力開発	雇用環境及び労働行政	1	
	健康及び社会奉仕	1	
	自己分析	2	
	能力開発目標の立て方	2	
	能力開発目標の達成要領	2	
	職業能力開発計画の検討	2	
	職業能力開発計画の作成	3	
	職業能力開発計画の指導	3	
F P	年金制度、税金等の基礎知識	2	
時間計		18	

教授要項

課目	職業能力開発	時間	16h
教育目標	職業能力開発を教育し計画を作成させ、人生設計を考えることにより退職までの10年間の能力開発のための動機づけとノウハウを付与する。		
細目	目的	時間	形式
雇用環境及び労働行政	中高年齢者の雇用情勢について理解させる。	1h	講義
健康及び社会奉仕	健康管理及び社会への貢献の重要性を理解させる。	1h	講義
自己分析	自己の現状、保有能力、問題点等について理解させる。	2h	講義
能力開発目標の立て方	能力開発のための具体的な目標の立案要領を理解させる。	2h	講義
能力開発目標の達成要領	立案した目標達成のための具体的要領について理解させる。	2h	講義
職業能力開発計画の検討	職業能力開発計画に検討の必要性及び検討要領を理解させる。	2h	講義
能力開発計画の作成	各人ごとの計画を作成させ、目標の達成要領を確立させる。	3h	講義 実習
職業能力開発計画の指導	各人の計画を専門的立場から指導し、有効活用の資とする。	3h	講義 実習

課目	F P	時間	2h
教育目標	年金制度、保険、税金の基礎知識を教育し、退職後のライフプラン、マネープラン作成のための動機付けとノウハウを付与する。		
細目	目的	時間	形式
F P	年金制度、税金等の基礎知識を教育することにより、退職後のライフプラン、マネープラン作成の資とする。	2h	講義

別 添

令和6年度職業能力開発設計集合訓練予定表

令和6年度職業能力開発設計集合訓練予定表

第1回訓練（#1 准曹） 令和6年4月22日（月）～4月25日（木）

月	日	曜	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限	6時限	7時限	8時限
			0825～0915	0925～1015	1025～1115	1125～1215	1300～1350	1400～1450	1500～1550	1600～1650
4月	22	月	教育準備	開講訓示 全般説明	経済		FP		住宅資金	
	23	火	能力開発							
	24	水	能力開発							
	25	木	リスクと保障	予備 (所要ない場合前倒し)			修了 訓示			

第2回訓練（#1 幹部） 令和6年5月14日（火）～5月17日（金）

月	日	曜	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限	6時限	7時限	8時限
			0825～0915	0925～1015	1025～1115	1125～1215	1300～1350	1400～1450	1500～1550	1600～1650
5月	14	火	開講訓示 全般説明	自治体防 災職説明	経済		FP		リスクと保障	
	15	水	能力開発							
	16	木	能力開発							
	17	金	住宅資金	予備 (所要ない場合前倒し)			修了 訓示			

第3回訓練（#2 准曹） 令和6年5月21日（火）～5月24日（金）

月	日	曜	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限	6時限	7時限	8時限
			0825～0915	0925～1015	1025～1115	1125～1215	1300～1350	1400～1450	1500～1550	1600～1650
5月	21	火	教育準備	開講訓示 全般説明	経済		FP		リスクと保障	
	22	水	能力開発							
	23	木	能力開発							
	24	金	住宅資金	予備 (所要ない場合前倒し)			修了 訓示			

第4回訓練（#3 准曹） 令和6年9月17日（火）～9月20日（金）

月	日	曜	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限	6時限	7時限	8時限
			0825～0915	0925～1015	1025～1115	1125～1215	1300～1350	1400～1450	1500～1550	1600～1650
9月	17	火	教育準備	開講訓示 全般説明	経済		FP		リスクと保障	
	18	水	能力開発							
	19	木	能力開発							
	20	金	住宅資金	予備 (所要ない場合前倒し)			修了 訓示			

【凡例】 役務業者による教育時間枠（課目配列は、入札以降に役務業者との調整による。）

官側の計画による教育時間枠

第5回訓練（#4准曹）令和6年11月5日（火）～11月8日（金）

月	日	曜	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限	6時限	7時限	8時限	
			0825～0915	0925～1015	1025～1115	1125～1215	1300～1350	1400～1450	1500～1550	1600～1650	
11月	5	火	教育準備	開講訓示 全般説明	経済		FP		リスクと保障		
	6	水	能力開発								
	7	木	能力開発								
	8	金	住宅資金			予備 (所要ない場合前倒し)		修了 訓示			

第6回訓練（#5准曹）令和6年12月10日（火）～12月13日（金）

月	日	曜	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限	6時限	7時限	8時限	
			0825～0915	0925～1015	1025～1115	1125～1215	1300～1350	1400～1450	1500～1550	1600～1650	
12月	10	火	教育準備	開講訓示 全般説明	経済		FP		リスクと保障		
	11	水	能力開発								
	12	木	能力開発								
	13	金	住宅資金 (大石講師)			予備 (所要ない場合前倒し)		修了 訓示			

第7回訓練（#2幹部）令和7年1月21日（火）～1月24日（金）

月	日	曜	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限	6時限	7時限	8時限	
			0825～0915	0925～1015	1025～1115	1125～1215	1300～1350	1400～1450	1500～1550	1600～1650	
1月	21	火	開講訓示 全般説明	自治体防 災職説明	経済		FP		リスクと保障		
	22	水	能力開発								
	23	木	能力開発								
	24	金	住宅資金			予備 (所要ない場合前倒し)		修了 訓示			

第8回訓練（#6准曹）令和7年2月25日（火）～2月28日（金）

月	日	曜	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限	6時限	7時限	8時限	
			0825～0915	0925～1015	1025～1115	1125～1215	1300～1350	1400～1450	1500～1550	1600～1650	
2月	25	火	教育準備	開講訓示 全般説明	経済		FP		リスクと保障		
	26	水	能力開発								
	27	木	能力開発								
	28	金	住宅資金			予備 (所要ない場合前倒し)		修了 訓示			

【凡例】 役務業者による教育時間枠（課目配列は、入札以降に役務業者との調整による。）

官側の計画による教育時間枠